

# 中小企業景況調査報告書

平成 24年 4月～6月期 実績

(平成 24年 7月～9月期 予測)

調査実施時点：平成 24年 6月 1日

京都府商工会連合会

## 《 目 次 》

1. 中小企業景況調査の概要 .....	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】 .....	3 ~ 4 頁
3. 各 業 種 の 景 況	
(1) 製造業の景況 .....	5 ~ 6 頁
(2) 建設業の景況 .....	7 ~ 8 頁
(3) 小売業の景況 .....	9 ~ 10 頁
(4) サービス業の景況 .....	11 ~ 12 頁

### D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「D・I 指数」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気動向の度合いを表す指標として、利用されています。

#### 《算出方法》

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)}} - \frac{\text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+)** 値 .....

強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-)** 値 .....

弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する度合いが、強気気運であることを表しています。

# 1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

## (1) 調査対象期間

平成24年 1月～3月期を対象とした。

調査実施時点 …… 6月 1日 (金)

調査期間 …… 5月25日 (金)～ 6月 1日 (金)

## (2) 調査の方法

(イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。

(ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

## (3) 調査対象商工会

京丹後市商工会、伊根町商工会、与謝野町商工会、福知山市商工会、京北商工会、向日市商工会、久御山町商工会、京田辺市商工会、木津川市山城町商工会、木津川市加茂町商工会、精華町商工会、南山城村商工会

(計 12商工会)

## (4) 対象業種別構成 及び 回答企業数

業 種	調査対象 企 業 数	構 成 比	回答企業数	回 答 率
製 造 業	41	22.8 %	40	97.6 %
建 設 業	30	16.7 %	30	100 %
小 売 業	49	27.2 %	49	100 %
サービ業	60	33.3 %	59	98.3 %
【 合 計 】	180	100.0 %	178	98.9 %

## 2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

### ＜概要＞

#### ◎サービス業・小売業の回復が一気に進むが、持続に影を残す

売上高D・I(景気動向指数・前年同期比)については、全業種では前期比26ポイント(前期▲41.9ポイント⇒今期▲15.9ポイント)の「好転」となり、需要回復したサービス業(50.4ポイント「好転」)及び小売業(28.5ポイント「好転」)が全体をけん引した。

また、売上高D・Iの「好転」が採算D・Iの「好転」にもつながり、全業種では前月比31.8ポイント(前期▲51.4ポイント⇒今期▲19.6ポイント)の「好転」となり、受注残を抱えるようになった製造業(37.3ポイント「好転」)及びサービス業(34.6ポイント「好転」)が全体をけん引した。

特に、サービス業や小売業の業況回復が著しく、エコカー補助金の活用によるHV自動車の買い替えが進んだほか、震災による自粛ムードから解放された宿泊業・飲食業が震災前の水準まで戻ってきているなど一気に改善進んだ。

しかし、製造業では電子・電気部品関連等の受注は前期に比べ順調に得られるようになってきたが、機械金属加工や化学製品関連では欧州不安や円高、電力需給の不安等々により、元請け企業の海外移転の加速を懸念するなど、先行き不透明から危機感を募らせている企業が多い。

建設業は、民間・公共工事とも減少し、少ない工事を採算割れ価格で取り合っているのが現状で倒産や廃業に追い込まれる企業も目立つ。

#### ◎来期の予測は一転「悪化」、先行き不透明な小規模企業の景況

来期の全業種での売上高予測D・Iは、今期比▲7.3ポイント(今期▲15.9ポイント⇒来期▲23.2ポイント)の「悪化」、また採算予測D・Iでも、今期比▲3.0ポイント(今期▲19.6ポイント⇒来期▲22.6ポイント)の「悪化」と、電力需給や為替動向に不安を抱える製造業及び建設業においては「横ばい」、今期業況の急回復が見られたサービス業及び小売業は客単価の伸びない夏場を迎えるとともに、企業収益の不確実性から個人所得が伸びず消費マインドの改善は見込めないなど来期の予測は厳しい。

### 業種別景況指標

(景気の天気図)

〈見通し〉

	H22年			H23年		H23年
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期
製造業						
建設業						
小売業						
サービス業						

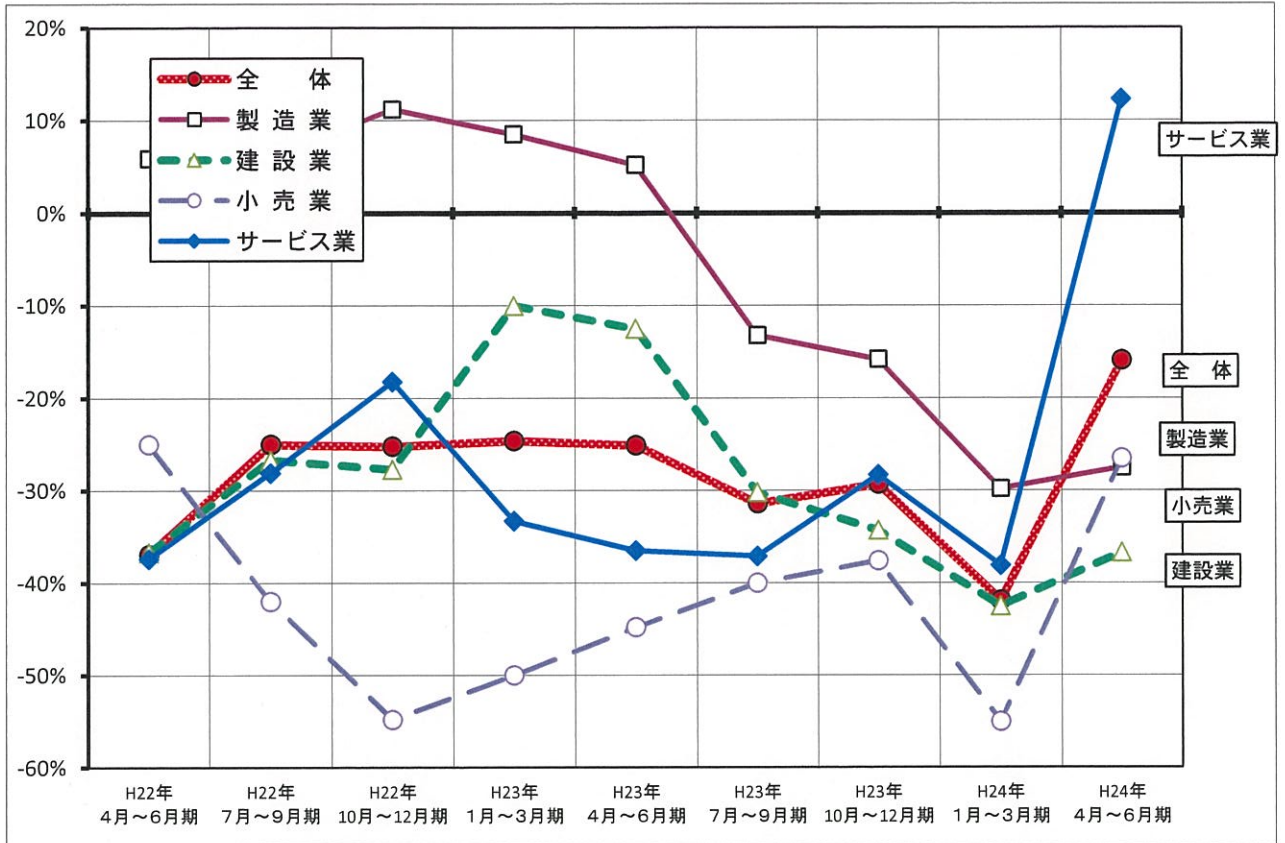
### 天気図のよみ方

D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～▲25.0	▲25.1 ～▲50.0	▲50.1 ～▲100.0
指標						
内容	特に好転	好転	やや好転	やや悪化	悪化	特に悪化

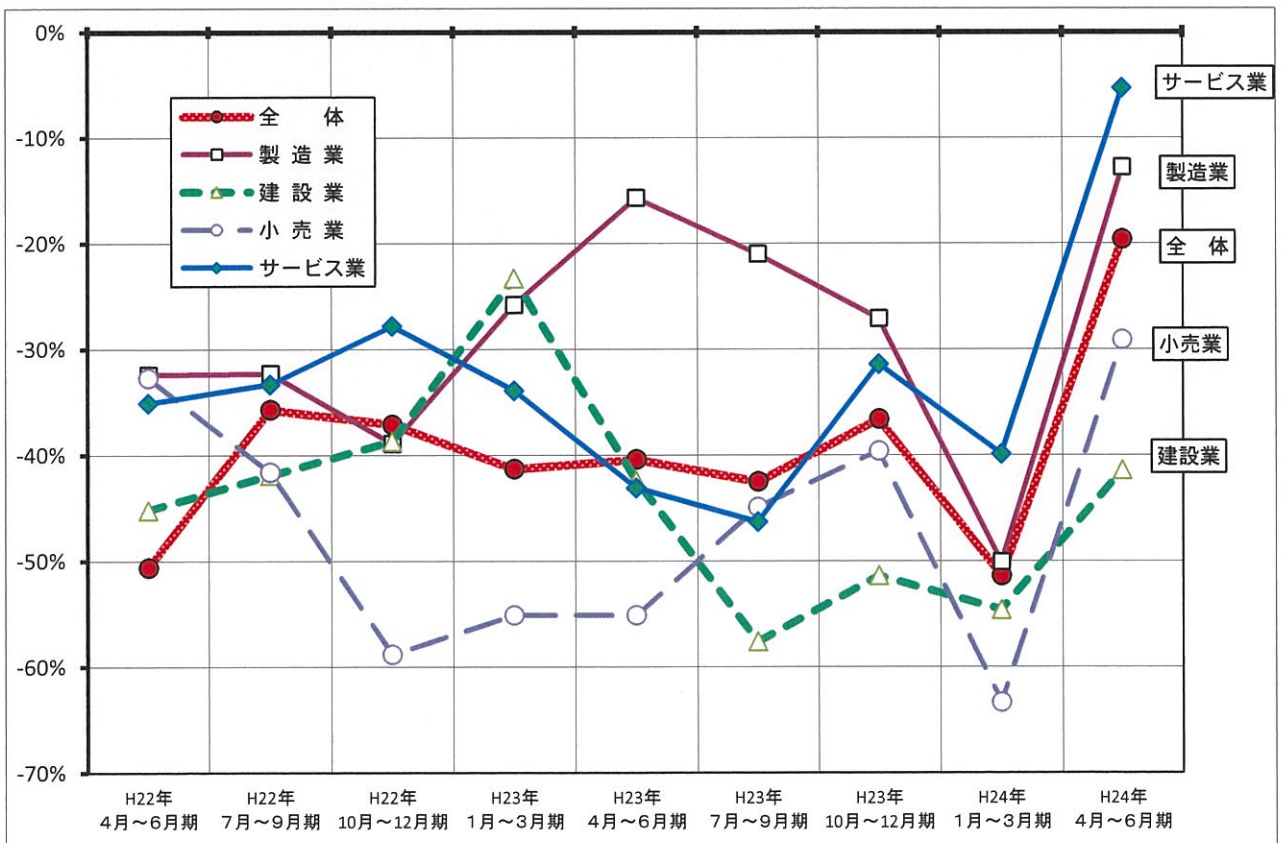
## 2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

### 《売上高と採算の推移》

(1) 売上高 D・I（景気動向指数）の推移 — 前年同期比 —



(2) 採算 D・I（景気動向指数）の推移 — 前年同期比 —



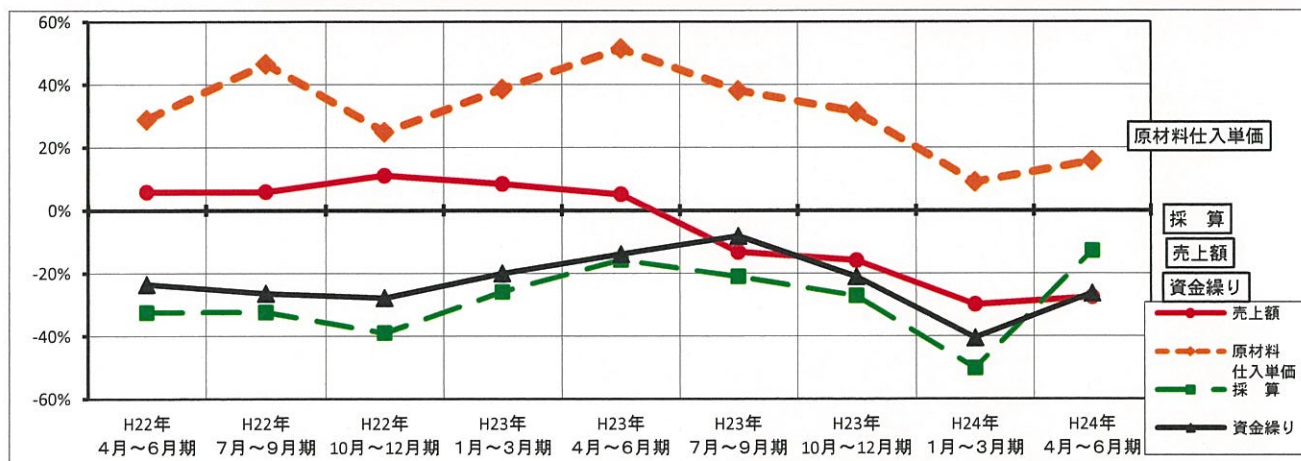
### 3. 各業種の景況

### (1) 製造業

D・I(景気動向指数・前年同期比)指数の「売上額」は2.3ポイントの若干の「好転」、「採算」は37.3ポイントの大幅に「好転」となった。特に繊維製品関連では売上単価の改善は見られないが受注量は高水準で推移。また発電・配電用部品関連では電力需給の不足による省エネ・節電対策から意識が高まり好調な受注はしばらく続く見通し。しかし、機械金属加工や化学製品関連では欧州不安や円高、電力需給の不安等々により元請け企業の海外移転の加速を懸念しているなど、先行き不透明から危機感を募らせている企業が多い。特に、印刷関連では需要の低下に加え、少ない仕事を同業者で取り合い行き過ぎた価格競争から採算も含め極めて厳しい経営環境下にあり、予断を許さない状況にある。

#### ① 製造業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

製造業	H23年			H24年		(予測)	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H24年 7月～9月期	H24年 10月～12月期
売上額	5.2%	▲13.2%	▲15.8%	▲29.8%	▲27.5%	▲20.0%	▲10.5%
原材料仕入単価	51.5%	38.2%	31.4%	9.1%	15.8%	10.5%	7.7%
採算	▲15.7%	▲21.0%	▲27.1%	▲50.1%	▲12.8%	▲7.7%	▲18.4%
資金繰り	▲13.9%	▲8.1%	▲21.0%	▲40.5%	▲26.3%	▲18.4%	▲10.5%



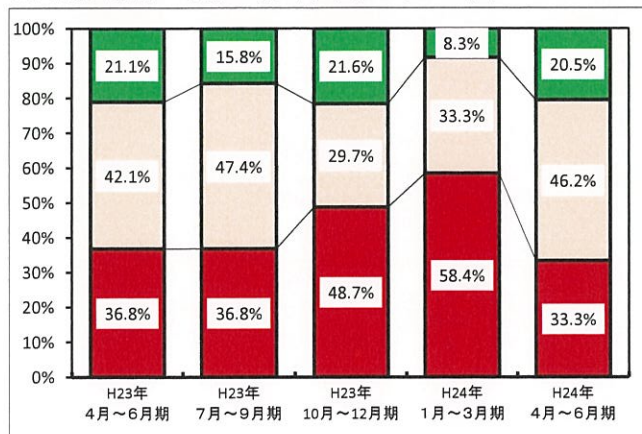
#### ※『売上(加工)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

売上額 …… マイナス27.5%  
(前期比2.3ポイント好転)  
採算 …… マイナス12.8%  
(前期比37.3ポイント好転)  
資金繰り …… マイナス26.3%  
(前期比14.2ポイント好転)

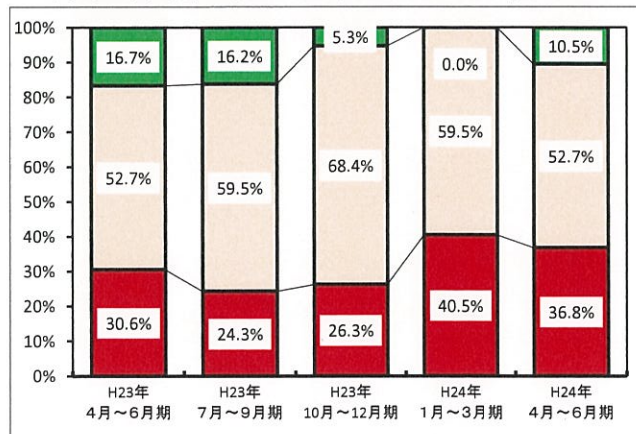
今期は「売上額」に比べ「採算」が大幅に改善したが、実売上額の改善は限定的であり、「引き合い」の増加や「受注残」の増加により裾野での景況感が改善されたことによるものと予想する。

「資金繰り」については、新年度に入り短期・長期共の借入難易度は若干の改善がみられる。

#### ※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



#### ※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



### 3. 各業種の景況

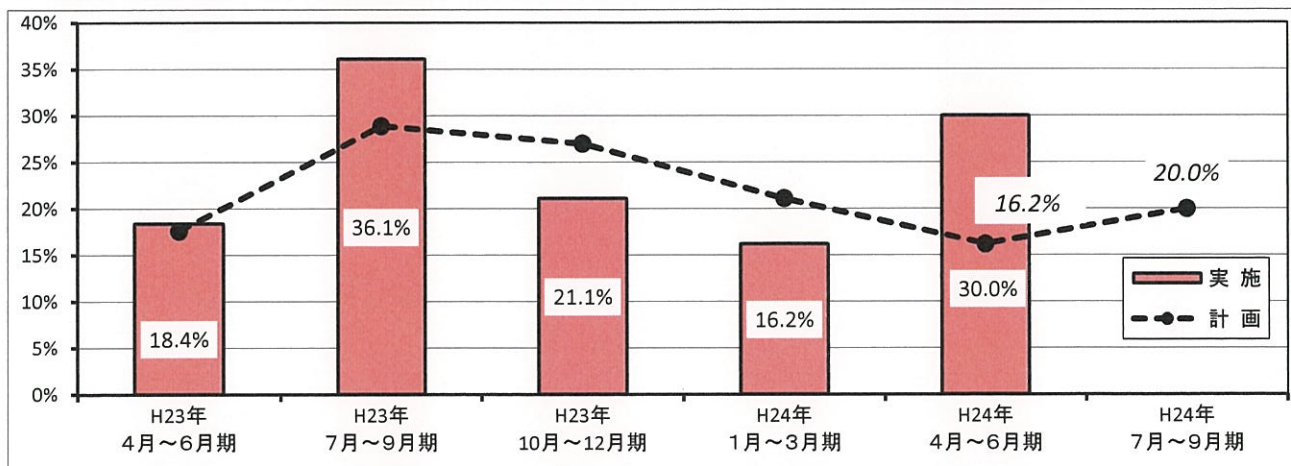
### (1) 製造業

#### ② 設備投資の状況

3期ぶりに生産設備投資や車両入替等の更新投資に改善がみられ、プラスチック成型関連では工場建物を増築する企業も出てきた。来期における設備計画では、食料品製造関連やプラスチック成型関連で複数の生産設備投資を予定され、「受注残」の増加にみられるように増産の動きが出始めている。また、全体的に更新設備投資の広がりも感じられる。

(計画)

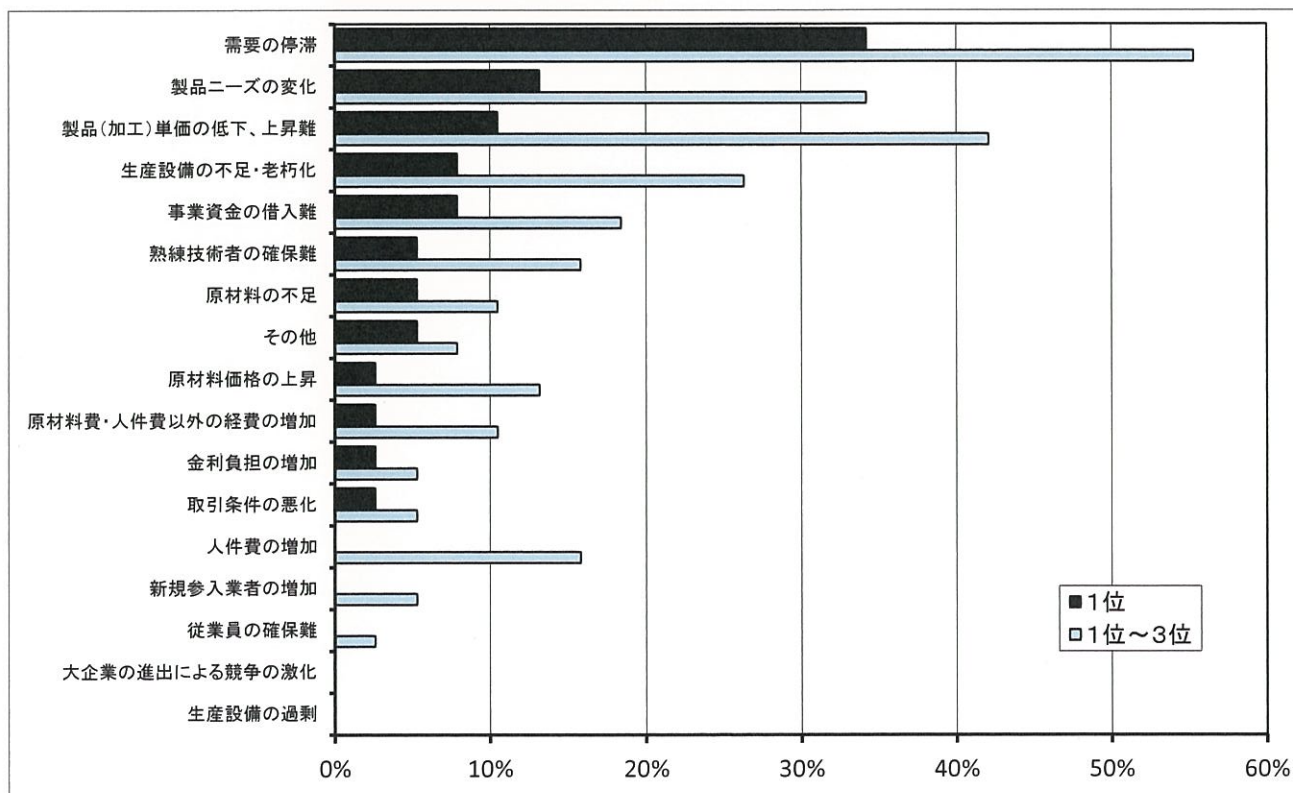
製造業	H23年			H24年		H24年
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	14.3%	15.4%	25.0%	0.0%	25.0%	37.5%
生産設備	71.4%	46.2%	75.0%	83.3%	41.7%	75.0%
設備投資の実施	18.4%	36.1%	21.1%	16.2%	30.0%	20.0%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

#### ③ 経営上の問題点

若干の受注の増加も見られるようになったが、リーマンショック当時と比べれば8割程度の回復で、企業の問題点とされる課題は11期連続で「需要の停滞」が1位でその数は増えており、1～5人の従業員規模の小規模企業が多い。一方、従業員規模21人以上の企業は「製品ニーズの変化への対応」を1位に上げており、規模による経営視点の違いを垣間見る。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

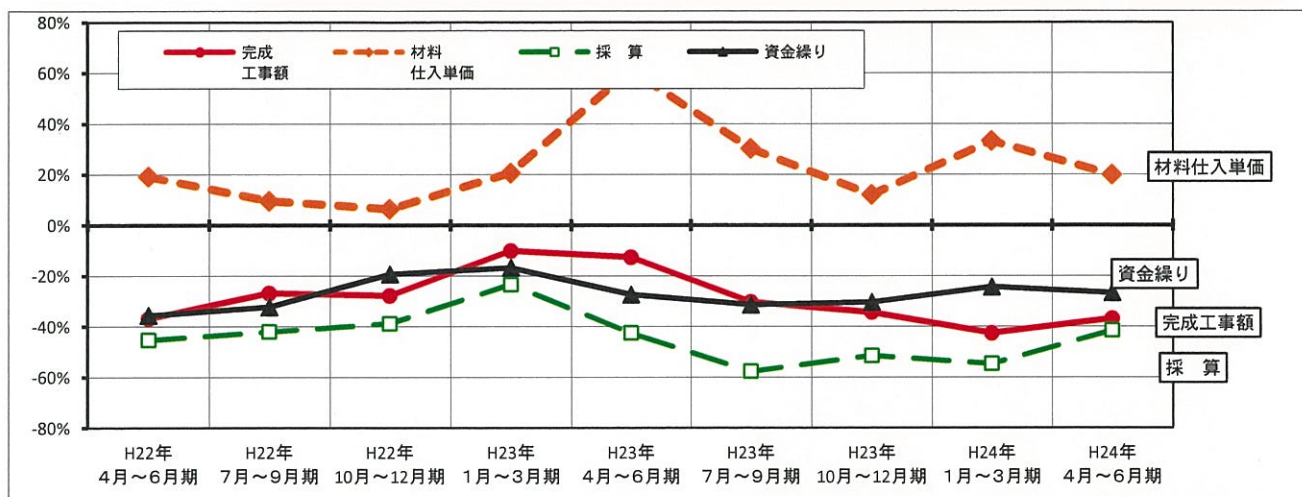
### 3. 各業種の景況

### (2) 建設業

D・I(景気動向指数・前年同期比)指数の「完成工事額」は5.8ポイントの若干の「好転」、新年度に入り公共工事の減少を民間工事業がカバーするという形となっている。特に木造建築工事関連では一時の木材や合板等の価格高騰も落ち着き、住宅ローン金利の低下も相まって受注が増加している。また電気工事関連では、電気需給の不安から製造業からの節電設備工事の受注が増加し、地方自治体の補助制度効果により来期においても好況を見込む。しかし、土木工事関連を始め全体的には厳しい経営環境にあることには変わりはなく、従業員を解雇するなど事業縮小する企業も多い。

#### ① 建設業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

建設業	H23年			H24年		(予測)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H24年 7月～9月期
完成工事額	▲12.5%	▲30.2%	▲34.3%	▲42.5%	▲36.7%	▲31.1%
材料仕入単価	61.3%	30.3%	12.1%	33.3%	20.0%	14.3%
採算	▲42.4%	▲57.6%	▲51.4%	▲54.6%	▲41.4%	▲40.7%
資金繰り	▲27.3%	▲31.3%	▲30.3%	▲24.3%	▲26.6%	▲32.1%

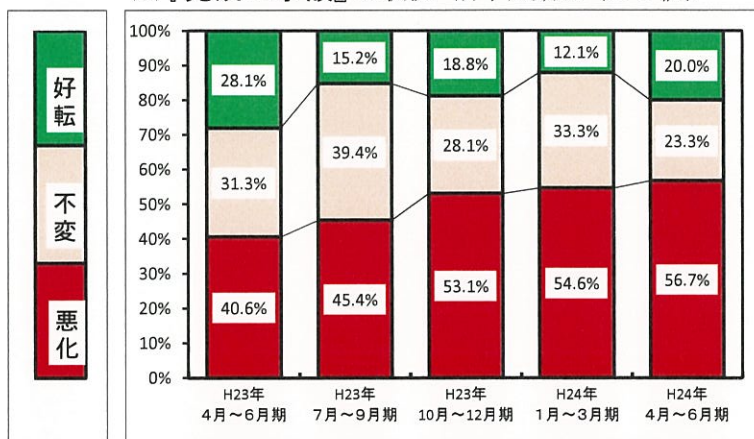


完成工事額・・・マイナス36.7%  
(前期比5.8ポイント好転)  
採算・・・マイナス50.1%  
(前期比13.2ポイント好転)  
資金繰り・・・マイナス40.5%  
(前期比2.3ポイント悪化)

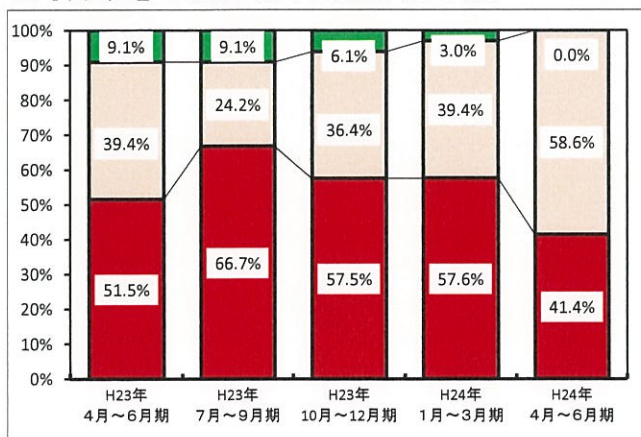
「完成工事額」が悪化する企業は6期連続増加しているが、好転企業も前期に比べて増加し、結果として全体では若干の「好転」となった。

「採算」について、好転企業が無くなるなど、請負単価の低下等の問題がより顕著になっている。

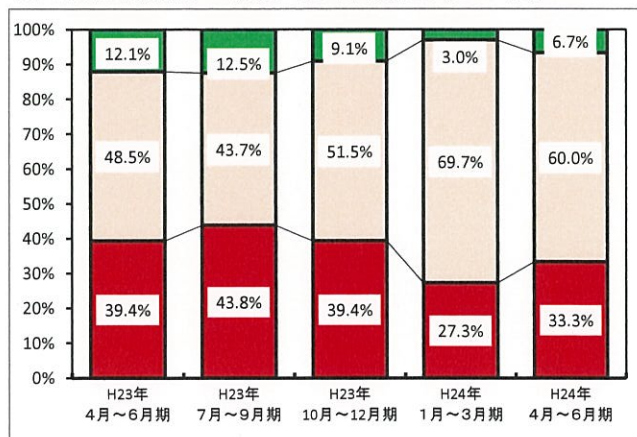
#### ※『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



#### ※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



#### ※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)





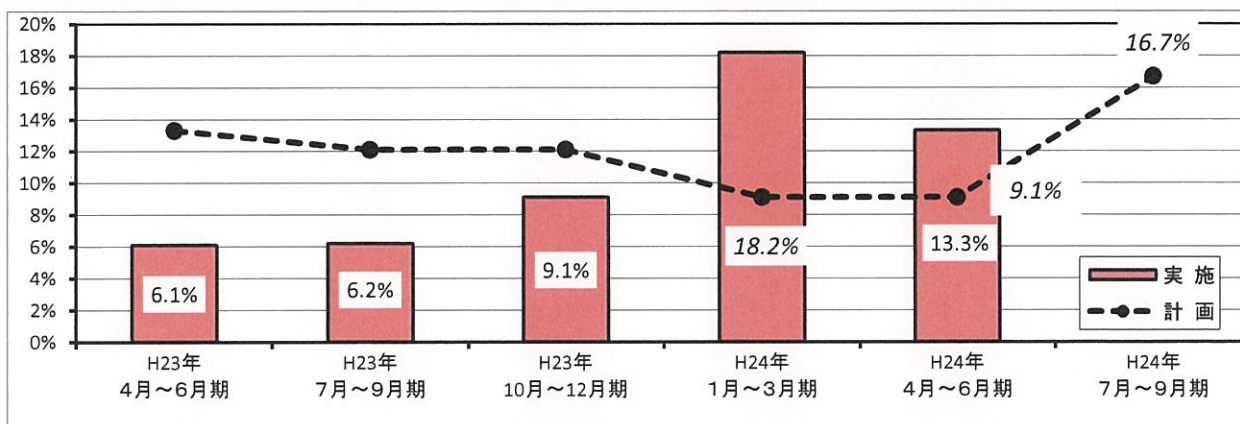
### 3. 各業種の景況

### (2) 建設業

#### ② 設備投資の状況

全業種の中で建設業の設備投資が一番低調であり、必要な建設機械や工事車両の更新投資であってもリース機械等に切り替え経費の削減に取り組んでいるのが現状である。一方、同業他社にはない独自の営業力を持つ造園業では、建物の新規投資及び工事車両の更新投資を来期計画しており、企業間の格差が出始めている。

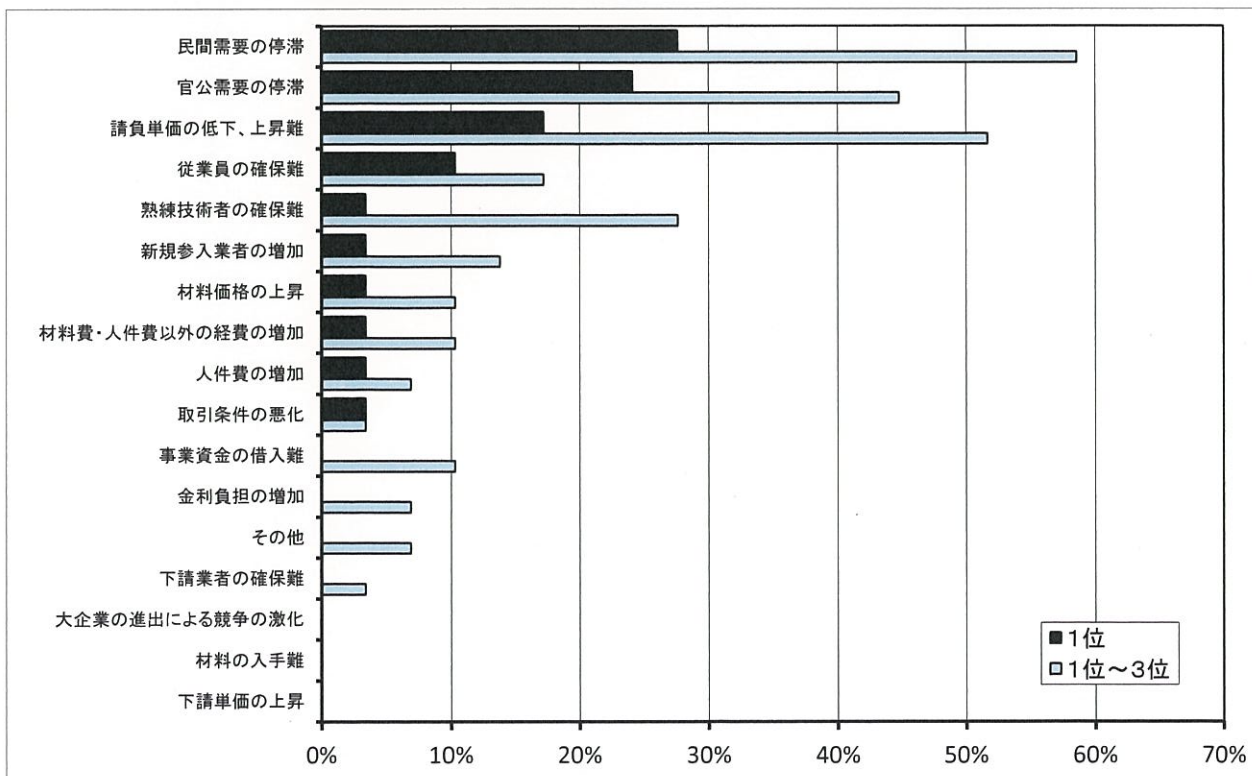
建設業	H23年			H24年		(計画)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H24年 7月～9月期
土地	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
車両・運搬具	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%
建設機械	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	75.0%
設備投資の実施	6.1%	6.2%	9.1%	18.2%	13.3%	16.7%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

#### ③ 経営上の問題点

前期までは「官公需要の停滞」を1位に上げる企業が多かったが、公共工事も震災復興が優先される中で官公需要への期待が低下し、民間需要への期待が高まっている。さらに、「請負単価の低下、上昇難」を1位に上げる企業も多く、最低価格ギリギリでしか落札できない現行の入札制度の改善を求める声は多い。また、「新規参入者の増加」を1位～3位に上げる企業が目立ち始め、地域を超えた受注の競争激化を予想せずにはいられない。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

### 3. 各業種の景況

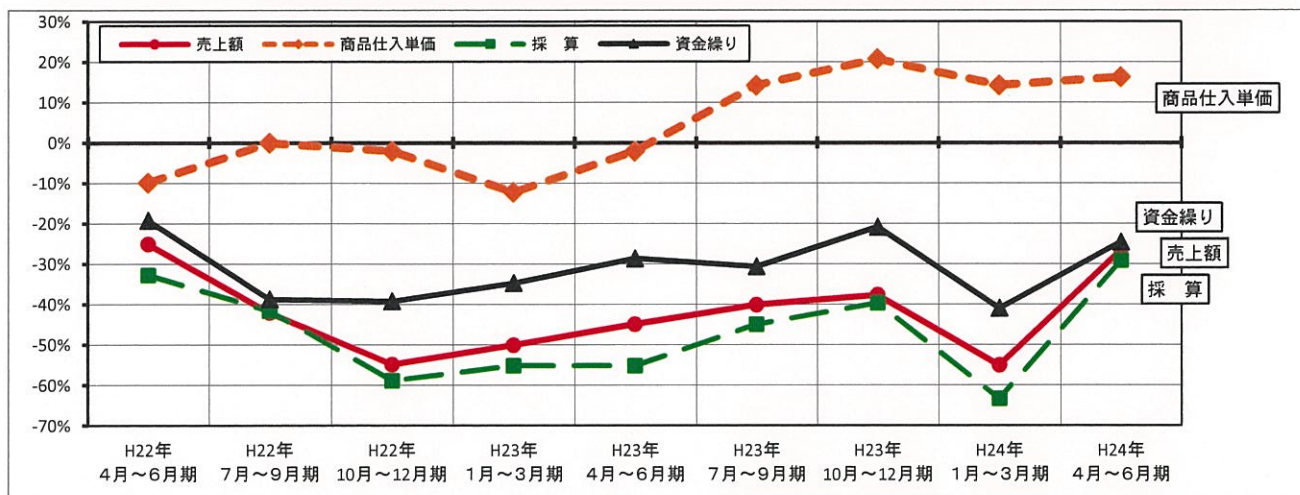
### (3) 小売業

「売上額」を始めD・I (景気動向指数・前年同期比) 指数全てが「好転」。特に自粛ムードの解消から食料品小売関係の業況回復が進み28.5ポイントと大幅に「好転」。ケーキ・和菓子等の専門店や自家栽培のニーズの高まりから苗・種子小売店は大幅に売り上げを伸ばしている。一方、野菜・惣菜を取り扱うコンビニエンスストアが増えたことから、業態間の競合が激化している。

また、家電販売関連では昨年の地デジ移行の特需の反動と、買い控えによる省エネ家電の売上も低調で苦戦を強いられている。消費マインドの低下や価格転嫁等、消費増税への影響を懸念する声も出始めた。

#### ① 小売業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 —前年同期比—

小売業	H23年			H24年		(予測)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H24年 7月～9月期
売上額	▲ 44.8 %	▲ 40.0 %	▲ 37.6 %	▲ 55.0 %	▲ 26.5 %	▲ 36.1 %
商品仕入単価	▲ 2.0 %	14.3 %	20.8 %	14.3 %	16.3 %	2.1 %
採算	▲ 55.1 %	▲ 44.9 %	▲ 39.6 %	▲ 63.3 %	▲ 29.1 %	▲ 19.6 %
資金繰り	▲ 28.6 %	▲ 30.6 %	▲ 20.8 %	▲ 40.9 %	▲ 24.5 %	▲ 14.9 %

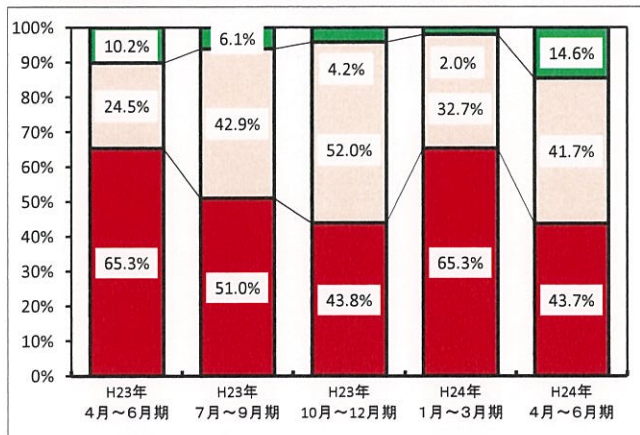


売上額 ……マイナス26.5%  
(前期比28.5ポイント好転)  
採算 ……マイナス29.1%  
(前期比34.2ポイント好転)  
資金繰り ……マイナス24.5%  
(前期比16.4ポイント好転)

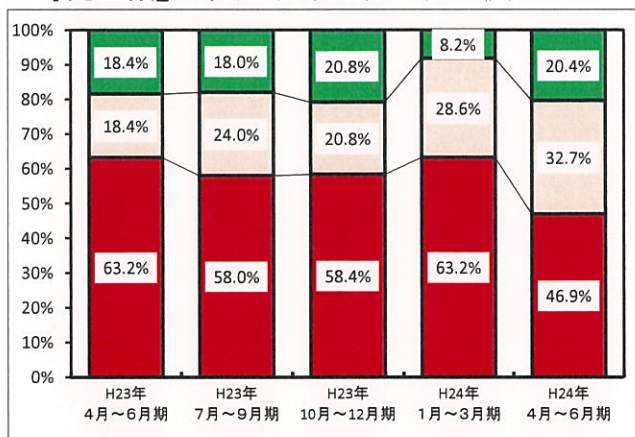
業況の「悪化」は家電・酒類小売関連のみで、全般的には客数・客単価とも前期に比べて改善され「売上額」「採算」D・Iは共に大幅改善となった。

「資金繰り」D・Iの「好転」は、資金需要そのものが低調であったことによるもので、金融円滑化法の期限切れの対応を懸念する企業は多い。

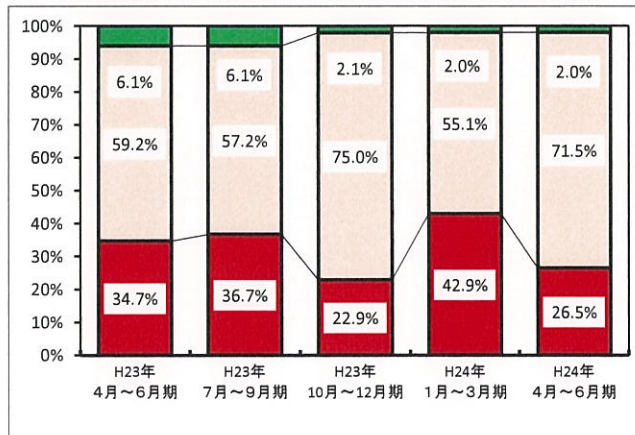
#### ※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



#### ※『売上額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



#### ※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



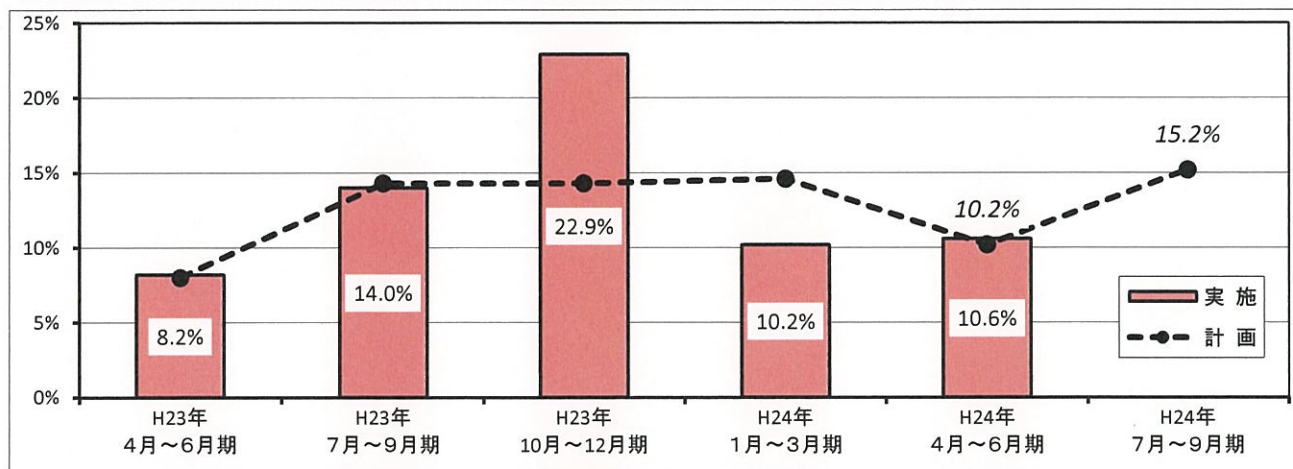
### 3. 各業種の景況

### (3) 小売業

#### ② 設備投資の状況

企業収益の不確実と個人消費の節約志向の高まりから設備・改善投資に踏み切れない企業が殆どで、今期も低調であった。来期に店舗等更新投資を計画される企業もあるが、店舗老朽化による必要に迫られての投資計画ばかり。

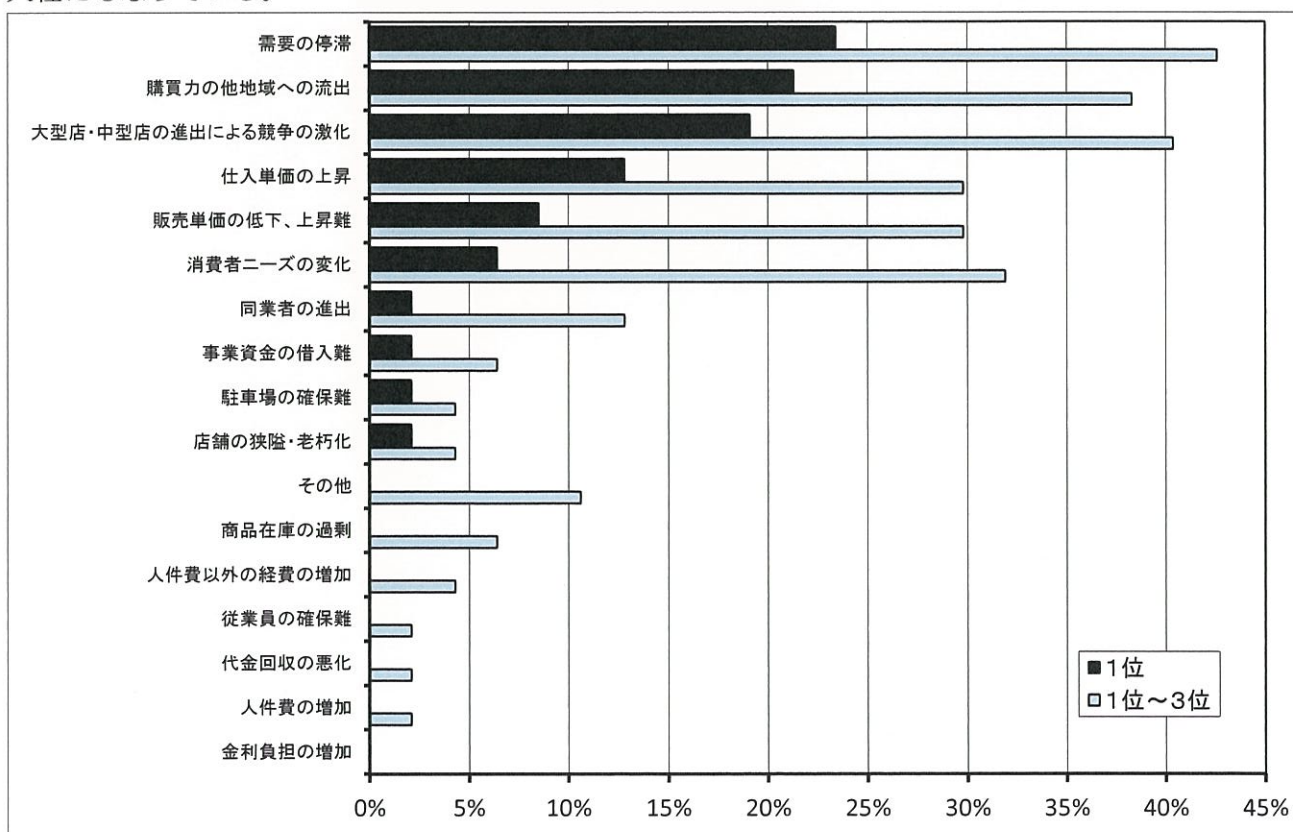
小売業	H23年			H24年		(計画)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H24年 7月～9月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	25.0%	0.0%	36.4%	40.0%	0.0%	28.6%
販売設備	25.0%	57.1%	18.2%	0.0%	20.0%	14.3%
設備投資の実施	8.2%	14.0%	22.9%	10.2%	10.6%	15.2%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

#### ③ 経営上の問題点

問題点として、「需要の停滞」、「購買力の他地域への流出」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」の上位3位の問題点は3期連続変動はなく、個店企業の経営努力だけではなかなか解決できない難題に差し掛かっている。また、販売単価が上昇しない中、原材料や原油等の高騰による企業収益の圧迫等、新たな火種にもなっている。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

### 3. 各業種の景況

### (4) サービス業

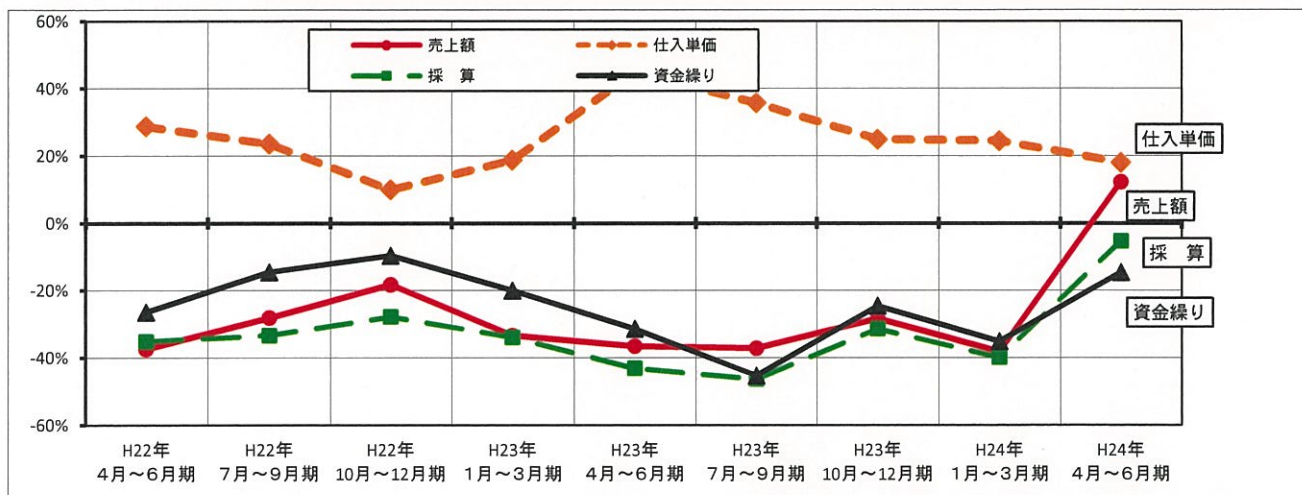
「売上額」を始めD・I（景気動向指数・前年同期比）指数全てが「好転」。特に、エコカー補助金の効果による自動車の買い替え需要が好調な自動車整備関連の大半が「売上額」を伸ばしている。

また、宿泊業及び飲食業はGWもあって入込客等は震災前の水準に戻りつつあり一気に改善が進んだが、飲酒客の減少等により客単価の低下や来期の「悪化」見通しから業況回復に影を残す。

原油高騰による影響により運輸業及び洗濯業の採算は「悪化」が続く。

#### ① サービス業 D・I 値（景気動向指数）の推移 ー前年同期比ー

サービス業	H23			H24		(予測)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H24年 7月～9月期
売上額	▲36.5%	▲37.1%	▲28.3%	▲38.1%	12.3%	▲10.8%
仕入単価	44.9%	35.8%	25.0%	24.5%	18.1%	7.6%
採算	▲43.1%	▲46.3%	▲31.4%	▲39.9%	▲5.3%	▲26.8%
資金繰り	▲31.4%	▲45.3%	▲24.6%	▲35.1%	▲14.6%	▲17.8%

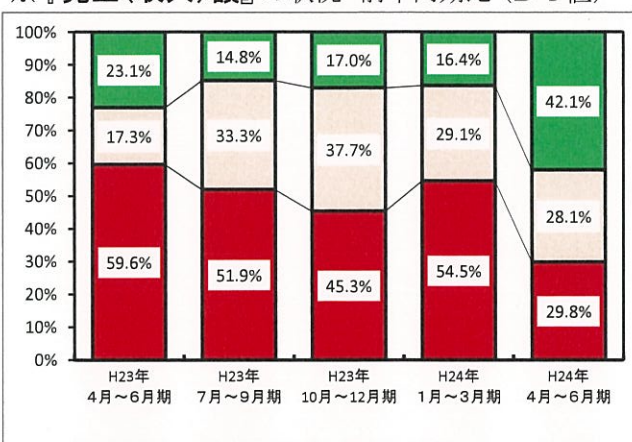


売上額 …… プラス12.3%  
(前期比50.4ポイント好転)  
採算 …… マイナス5.3%  
(前期比34.6ポイント好転)  
資金繰り …… マイナス14.6%  
(前期比20.5ポイント好転)

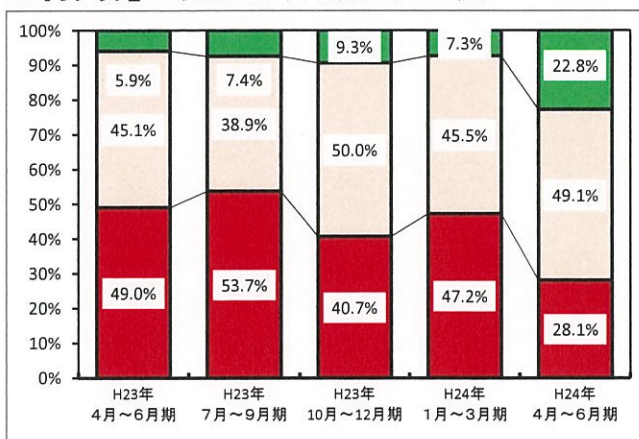
サービス業全体として、「客単価」及び「利用客数」が改善されたことにより「売上額」D・Iは4年ぶりにプラスに転じ、「採算」「資金繰り」についても大幅に「好転」した。

しかし、食材等の「仕入単価」は震災後未だ上昇傾向が続いている。

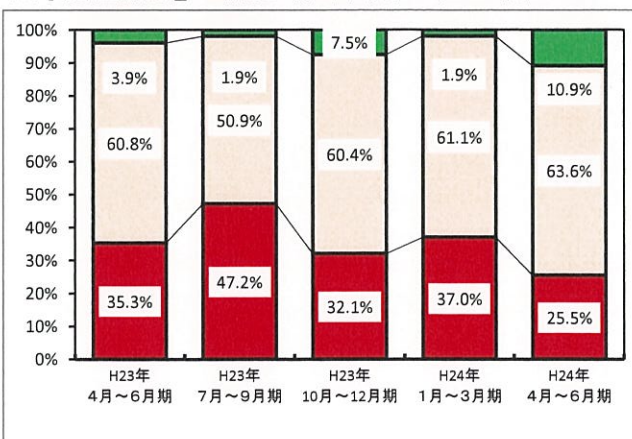
#### ※『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



#### ※『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



#### ※『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



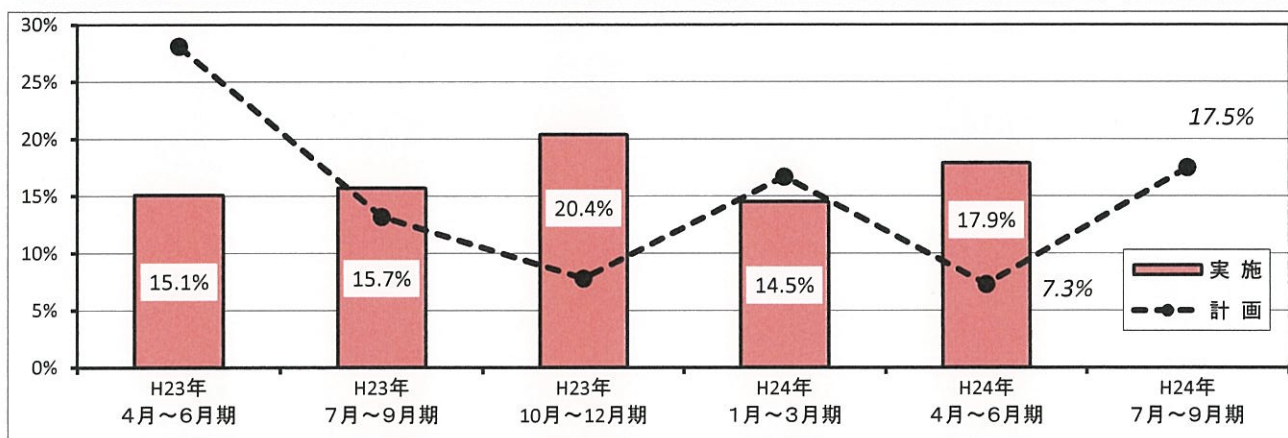
### 3. 各業種の景況

### (4) サービス業

#### ② 設備投資の状況

今まで店舗等施設の老朽化を経営課題に上げていても改善に取り組みなかったが、業況回復により土地取得や建物の更新投資が飲食業・宿泊業で実施され、また店舗改装等の改善投資は飲食業・理美容業で実施されるなど、今までにない高額投資も出てきた。来期においても、飲食業を中心に建物や店舗改装の改善投資を予定している企業が多く、業況の回復を実感する。

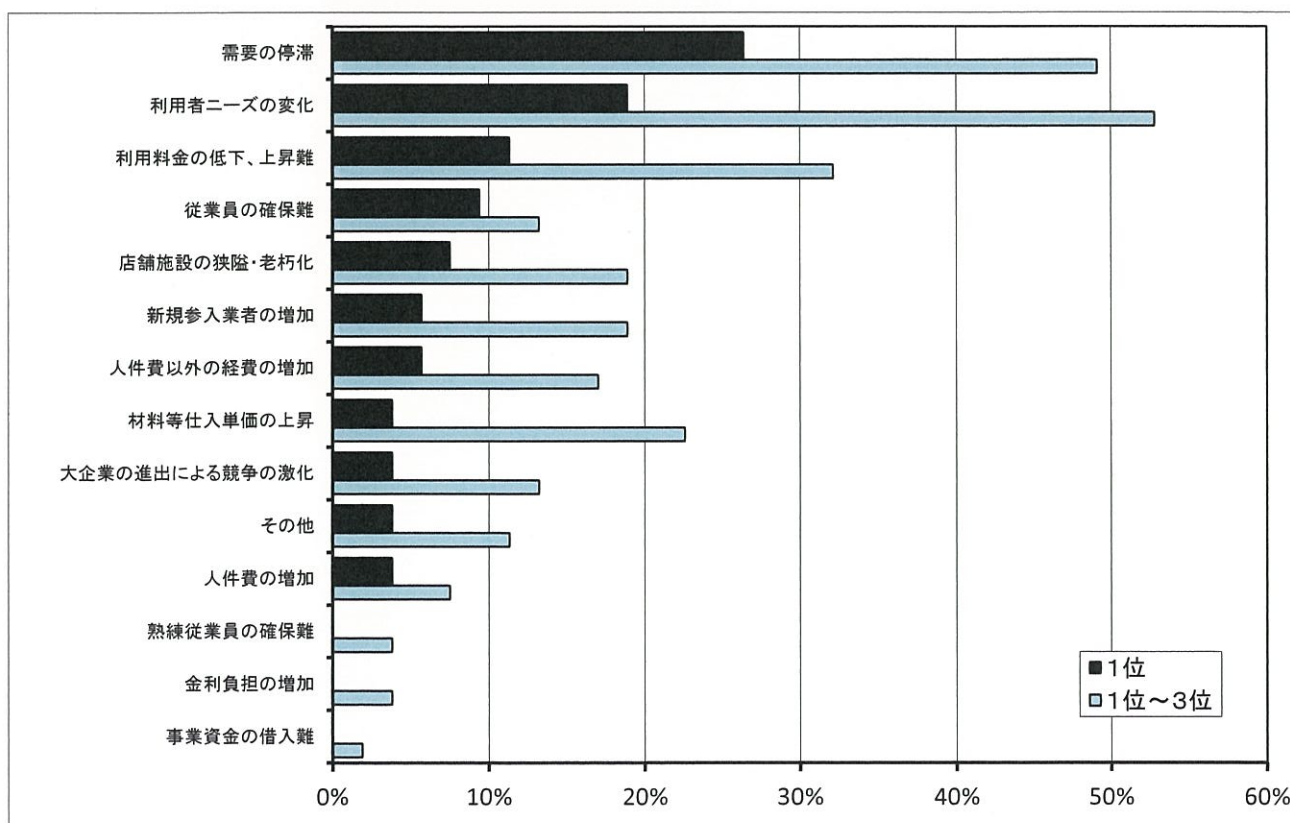
サービス業	H22年			H23年		(計画)
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	H23年 4月～6月期
土地	12.5%	12.5%	9.1%	12.5%	10.0%	0.0%
車両・運搬具	12.5%	12.5%	18.2%	12.5%	20.0%	20.0%
サービス設備	25.0%	37.5%	36.4%	25.0%	20.0%	40.0%
設備投資の実施	15.1%	15.7%	20.4%	14.5%	17.9%	17.5%



※ 計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

#### ③ 経営上の問題点

問題点として、「需要の停滞」、「利用者のニーズの変化」、「利用料金の低下、上昇難」の上位3位の問題点は前期と変動はないが、宿泊業・飲食業・理美容業で従業員の確保難を1位に上げる企業も出てきており、稼働状況が改善されてきていることが伺える。また、飲食業・理美容業では低価格のチェーン店の新規出店が後を絶たず競争がより深刻化している。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

## 京都府商工会連合会

615-0042 京都市右京区西院東中水町17番地  
(西大路通り五条下ル東側)  
京都府中小企業会館四階

TEL : 075-314-7151

FAX : 075-315-1037

e-mail : [office@kyoto-fsci.or.jp](mailto:office@kyoto-fsci.or.jp)